

2008年9月中間期

ディスクロージャー誌



静岡中央銀行
からのお知らせ

SHIZUOKA CHUO BANK



ごあいさつ

皆さま方には、平素より静岡中央銀行をご愛顧いただき厚くお礼申し上げます。

平成20年度中間期における業績、現況などについてご理解を一層深めていただくため、2008年9月中間期ディスクロージャー誌「静岡中央銀行からのお知らせ」を作成いたしました。ご高覧のうえ参考にしていただけたら幸いです。

当行は大正15年の設立以来、「堅実で健全な経営」を基本理念とし、地域の皆さまとともに歩んでまいりました。おかげさまで業容も着実に拡大し、今日の健全な経営基盤を築き上げることができました。これもひとえに皆さま方の暖かいご支援の賜と深く感謝しております。

平成20年4月より当行は、第7次中期経営計画「パワーアップⅢ」（2年計画）をスタートさせました。本中期経営計画では、お客様中心主義の経営で、「お客様中心主義」「人材の育成と活性化」「活力ある営業体制」の3つの基本方針のもと、「お客様・地域社会に信頼される、いきいき輝く銀行」を目指しております。

お客様の目線でニーズに的確に対応した商品・サービスの提供に役職員一丸となって取組み、これまで築き上げてまいりましたお客様や地域の皆様とのリレーションシップをより強固にして、地域金融機関としての役割を十分果たしていけるよう努めていく所存でございます。

引き続き皆さま方の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成21年1月

取締役社長 奥田 一

C O N T E N T S

ごあいさつ	1
静岡中央銀行のプロフィール	2
経営方針	
経営理念	3
中期経営計画	3
健全性について	
自己資本比率	4
不良債権の状況	5
業績について	
平成20年度 中間決算概要	7
主要な経営指標等の推移	8
資料編	9

静岡中央銀行のプロフィール

(平成20年9月30日現在)

本店所在地	沼津市大手町4丁目76番地
設 立	大正15年11月12日
資 本 金	20億円
預 金	4,542億円
貸 出 金	3,989億円
店 舗 数	42店舗 (静岡県内 25本支店 2出張所) (神奈川県内 14支店) (東京都内 1支店)
従 業 員	506人

経営理念

堅実で健全な経営

当行は堅実で健全な経営のもと、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域社会の発展に貢献します。

当行は堅実で健全な経営のもと、地域金融機関としての企業価値を高め、お客様、株主、従業員の幸福を追求します。



中期経営計画

静岡中央銀行は、**堅実で健全な経営** の経営理念のもと、

“お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行” を目指します。

当行は、これまで構築してきた基盤をさらに発展させ、従来にも増してお客様中心主義に徹し、お客様のベストパートナーとしてお応えするため、**第7次中期経営計画「パワーアップⅢ」**を策定し、役職員一体となり取り組んでおります。

目標とする経営指標

収益性指標

- ・ 基礎的利益 90億円
- ・ コア業務粗利益 102億円
- ・ コア業務純益 32億円

健全性指標

- ・ 自己資本比率 11%台
- ・ 不良債権比率 2%台

経営理念

- 当行は堅実で健全な経営のもと、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域社会の発展に貢献します。
- 当行は堅実で健全な経営のもと、地域金融機関としての企業価値を高め、お客様、株主、従業員の幸福を追求します。

堅実で健全な経営

第7次中期経営計画

パワーアップⅢ

期間：平成20年4月～平成22年3月（2年間）

目指す銀行像

お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行

基本方針

お客様中心主義 人材の育成と活性化 活力ある営業体制

基本戦略

1. お客様目線の営業への改革
2. 質の高い人材の育成と組織活性化
3. エリア戦略を中心とした営業体制の構築
4. 安定的収益基盤の構築
5. 地域密着型金融の推進
6. 法令等遵守・リスク管理態勢の強化

目標とする経営指標

収益性指標	健全性指標
● 基礎的利益 …… 90億円	● 自己資本比率 …… 11%台
● コア業務粗利益 …… 102億円	● 不良債権比率 …… 2%台
● コア業務純益 …… 32億円	

行動指針

- お客様のベストパートナーとしてあらゆる場面で努力し、積極的な行動で結果にお応えする。
- 常に向上心を持ち、幅広い分野の知識・能力の向上に努め、お客様のニーズにお応えできる人材に成長する。
- 営業戦略と自己の役割を理解し、一人ひとりが個々の能力を最大限発揮し、目標に向かってチャレンジする。

自己資本比率

自己資本比率 **10.06%** うちTier I 自己資本比率 **8.67%**
安定した高い健全性を保ち、多大なご信頼をいただいております。

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つとされており、国内基準で4%、国際基準で8%が求められております。

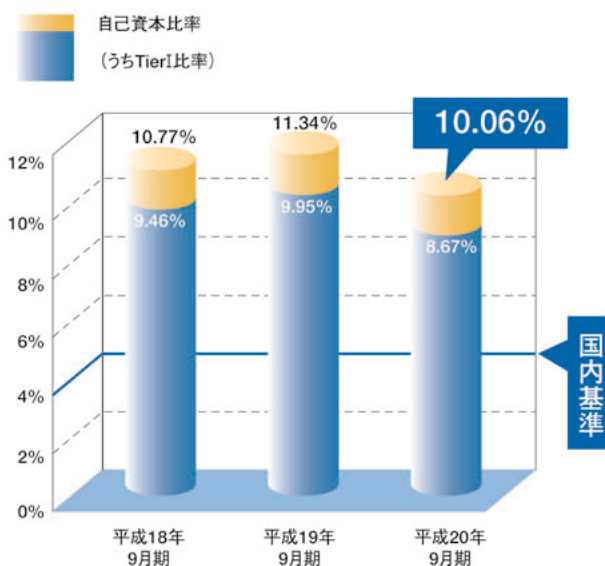
当行は海外拠点がなく、国内基準を適用しており、平成20年9月期の単体自己資本比率は10.06%となり、国内基準で求められている4%を大幅に上回る高い水準を維持しております。

当行は、堅実で健全な経営により毎期着実に収益を積み上げ、内部留保の拡大と良質な資産の積み上げにより自己資本比率の向上に努めてまいりました。

この結果、本来の自己資本（基礎的項目）だけで算出したTier I 比率も、8.67%と高い水準となっております。

今後も良質な資産の積み上げと内部留保の拡大により自己資本比率の向上に努め、健全性を高めてまいります。

自己資本比率(単体)

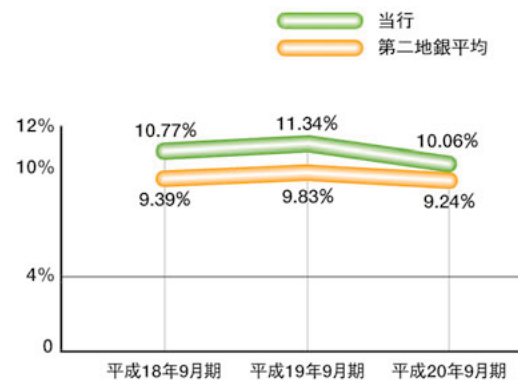


単位:百万円

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
■自己資本比率(1)/(5)	10.77%	11.34%	10.06%
Tier I 比率(2)/(5)	9.46%	9.95%	8.67%
(1)自己資本(2)+(3)-(4)	30,137	31,480	30,237
(2)基本的項目	26,478	27,623	26,056
(3)補完的項目	3,658	3,933	4,297
(4)控除項目	—	76	117
(5)リスクアセット	279,651	277,507	300,497

●第二地銀平均との比較

	当行	第二地銀平均
平成18年9月期	10.77%	9.39%
平成19年9月期	11.34%	9.83%
平成20年9月期	10.06%	9.24%



自己資本比率の詳細については、P31～32に掲載しております。また、バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示は、P33～36に掲載しております。

※「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月期は旧基準にて算出しております。

平成20年度 中間決算概要

平成20年度上半期におけるわが国経済は、原油・原材料高の長期化が企業経営の大きな負担となり、生産活動や設備投資も減退したに加え、個人消費も物価の上昇や所得の伸び悩みにより弱含みとなりました。さらに中間期末にかけて米国発の金融危機が全世界に広がり、株式市場の大幅下落等、金融市場の混乱の影響も加わり景況感は急速に悪化しました。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、全国平均より比較的安定していた景況感は急速に悪化し、景気の停滞感が増してきております。

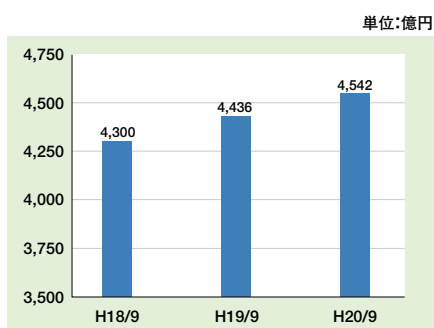
このような環境下、お取引先や地域の皆さまのご支援のもと、第7次中期経営計画「パワーアップⅢ」の基本方針である「お客様中心主義」で、お客様ニーズに的確に対応した金融サービスを提供し、地域金融機関としての役割を十分果たすべく、営業基盤の拡大をはじめ諸施策の推進に努めた結果、以下のような成果をあげることができました。

預金の状況

預金残高 454,281百万円

前年同期比 +10,652百万円 2.4%増加

個人預金を中心に積極的な営業活動を推進した結果、預金残高は前年同期比10,652百万円2.4%増加し、454,281百万円となり、個人預金は15,730百万円4.9%増加し、333,352百万円となりました。

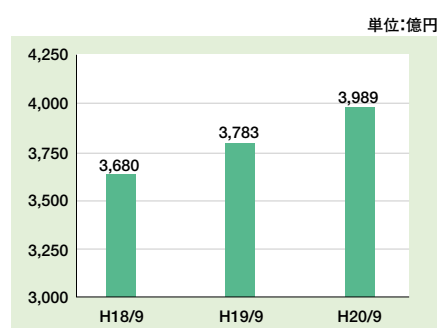


貸出金の状況

貸出金残高 398,935百万円

前年同期比 +20,552百万円 5.4%増加

地域の中小企業や個人融資を中心に積極的な営業活動を推進した結果、貸出金残高は前年同期比20,552百万円5.4%増加し、398,935百万円となり、住宅ローンを中心とした消費者ローンは14,013百万円18.1%増加し91,199百万円となりました。



収益の状況

経常収益 6,475百万円

前年同期比 △1,157百万円 15.1%減収

経常利益 531百万円

前年同期比 △1,081百万円 67.0%減益

中間純利益 316百万円

前年同期比 △239百万円 43.0%減益

経常収益

経常収益は、地域金融機関として中小企業金融の円滑化に努め、貸出金が中小企業や個人を中心に前年同期比205億円5.4%増と順調に増加したことにより、本業である貸出金利息が増加しましたが、有価証券利息配当金の減少や株式売却益の減少等により、前年同期比1,157百万円15.1%減収の6,475百万円となりました。

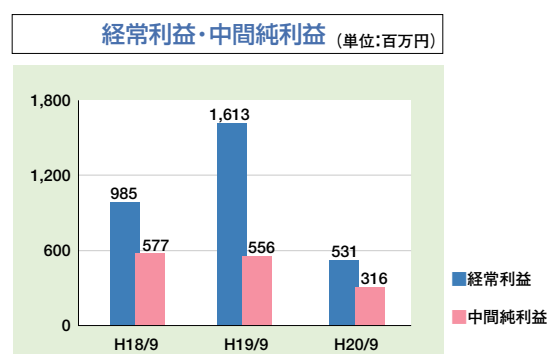
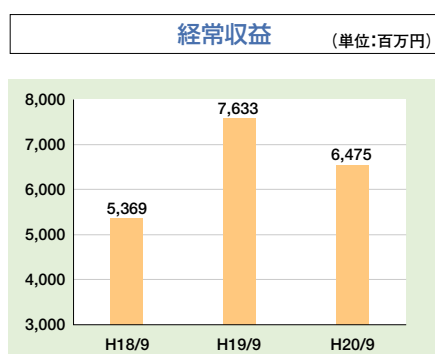
経常利益

経常費用は、預金が個人を中心に順調に増加したことにより預金利息が増加となり、かつ株式市場の低迷により有価証券の減損処理760百万円が発生しましたが、与信費用が減少したこと等により、前年同期比75百万円減少の5,944百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比1,081百万円67.0%減益の531百万円となりました。

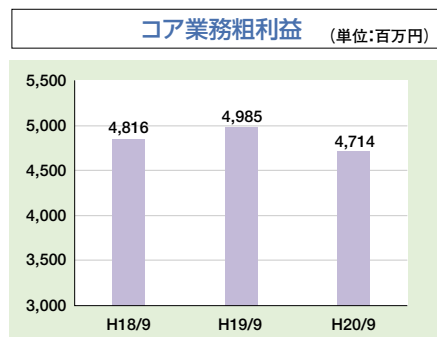
中間純利益

経常利益が減益となったこと等により、中間純利益は前年同期比239百万円43.0%減益の316百万円となりました。



コア業務粗利益 4,714百万円

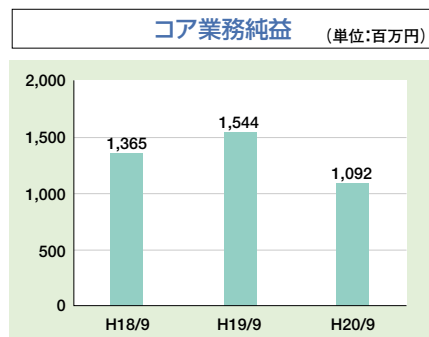
前年同期比 △271百万円 5.4%減少



コア業務粗利益とは、銀行本来の業務の収支である「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」の3つの合計である業務粗利益から国債等債券損益を除いたもので、本来の業務の粗利益を表す指標です。

コア業務純益 1,092百万円

前年同期比 △452百万円 29.2%減少



コア業務純益とは、銀行本来の業務である預貸業務や手数料等により得られた収益から経費を差引いた「業務純益」から一般貸倒金繰入額と国債等債券損益を除いたもので、銀行の本業での基本的な収益力を表す指標です。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	百万円	5,369	7,633	6,475	11,180	13,783
経常利益	百万円	985	1,613	531	2,188	1,701
中間純利益	百万円	577	556	316	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	1,241	553
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	33,958	32,833	29,609	34,310	30,978
総資産額	百万円	471,050	486,013	494,117	480,900	486,998
預金残高	百万円	430,032	443,628	454,281	439,584	445,680
貸出金残高	百万円	368,062	378,382	398,935	373,237	389,392
中小企業等向け貸出残高	百万円	329,094	344,251	366,172	338,128	356,240
中小企業等向け貸出比率	%	89.41	90.97	91.78	90.59	91.48
消費者ローン残高	百万円	63,822	77,186	91,199	69,879	84,048
うち住宅ローン残高	百万円	59,372	73,905	88,472	66,097	81,091
有価証券残高	百万円	59,017	73,804	54,877	57,367	66,507
1株当たり配当額	円	2.5	2.5	2.5	5.0	5.0
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.77	11.34	10.06	11.15	10.93
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	477 [86]	466 [92]	501 [89]	454 [88]	461 [92]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

平成20年度 中間決算概要

平成20年度上半期におけるわが国経済は、原油・原材料高の長期化が企業経営の大きな負担となり、生産活動や設備投資も減退したことに加え、個人消費も物価の上昇や所得の伸び悩みにより弱含みとなりました。さらに中間期末にかけて米国発の金融危機が全世界に広がり、株式市場の大幅下落等、金融市場の混乱の影響も加わり景況感は急速に悪化しました。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、全国平均より比較的安定していた景況感は急速に悪化し、景気の停滞感が増してきております。

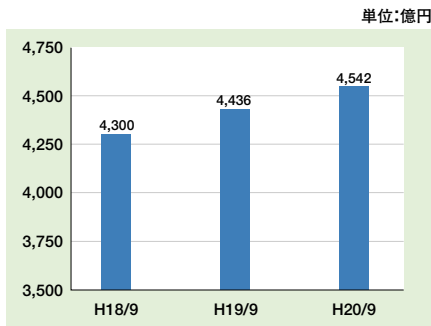
このような環境下、お取引先や地域の皆さまのご支援のもと、第7次中期経営計画「パワーアップⅢ」の基本方針である「お客様中心主義」で、お客様ニーズに的確に対応した金融サービスを提供し、地域金融機関としての役割を十分果たすべく、営業基盤の拡大をはじめ諸施策の推進に努めた結果、以下のような成果をあげることができました。

預金の状況

預金残高 454,281百万円

前年同期比 +10,652百万円 2.4%増加

個人預金を中心に積極的な営業活動を推進した結果、預金残高は前年同期比10,652百万円2.4%増加し、454,281百万円となり、個人預金は15,730百万円4.9%増加し、333,352百万円となりました。

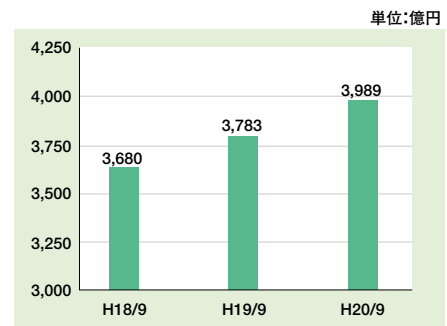


貸出金の状況

貸出金残高 398,935百万円

前年同期比 +20,552百万円 5.4%増加

地域の中小企業や個人融資を中心に積極的な営業活動を推進した結果、貸出金残高は前年同期比20,552百万円5.4%増加し、398,935百万円となり、住宅ローンを中心とした消費者ローンは14,013百万円18.1%増加し91,199百万円となりました。



収益の状況

経常収益 6,475百万円

前年同期比 △1,157百万円 15.1%減収

経常利益 531百万円

前年同期比 △1,081百万円 67.0%減益

中間純利益 316百万円

前年同期比 △239百万円 43.0%減益

経常収益

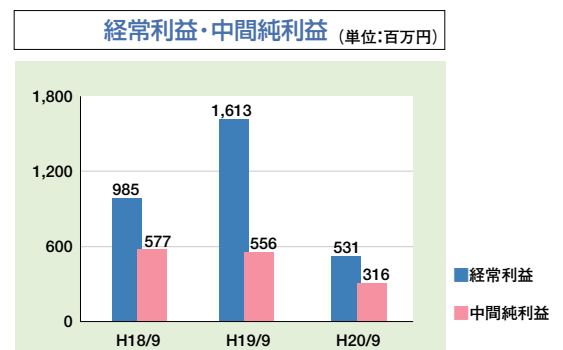
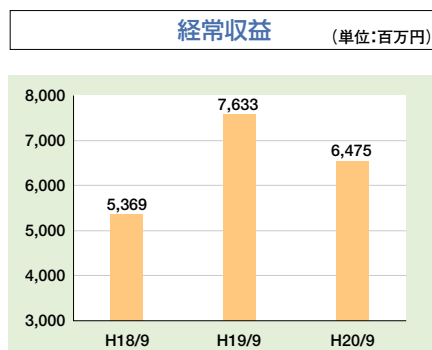
経常収益は、地域金融機関として中小企業金融の円滑化に努め、貸出金が中小企業や個人を中心に前年同期比205億円5.4%増と順調に増加したことにより、本業である貸出金利息が増加しましたが、有価証券利息配当金の減少や株式売却益の減少等により、前年同期比1,157百万円15.1%減収の6,475百万円となりました。

経常利益

経常費用は、預金が個人を中心に順調に増加したことにより預金利息が増加となり、かつ株式市場の低迷により有価証券の減損処理760百万円が発生しましたが、与信費用が減少したこと等により、前年同期比75百万円減少の5,944百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比1,081百万円67.0%減益の531百万円となりました。

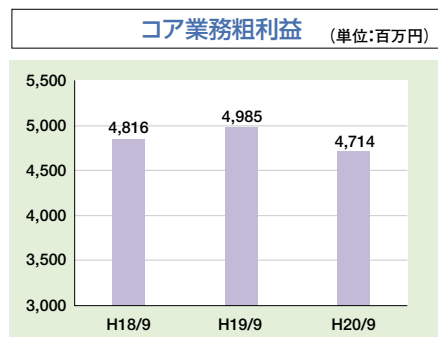
中間純利益

経常利益が減益となったこと等により、中間純利益は前年同期比239百万円43.0%減益の316百万円となりました。



コア業務粗利益 4,714百万円

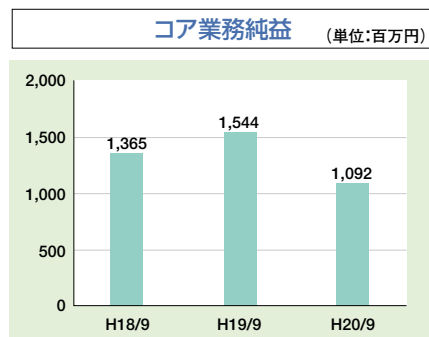
前年同期比 △271百万円 5.4%減少



コア業務粗利益とは、銀行本来の業務の収支である「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」の3つの合計である業務粗利益から国債等債券損益を除いたもので、本来の業務の粗利益を表す指標です。

コア業務純益 1,092百万円

前年同期比 △452百万円 29.2%減少



コア業務純益とは、銀行本来の業務である預貸業務や手数料等により得られた収益から経費を差引いた「業務純益」から一般貸倒金繰入額と国債等債券損益を除いたもので、銀行の本業での基本的な収益力を表す指標です。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	百万円	5,369	7,633	6,475	11,180	13,783
経常利益	百万円	985	1,613	531	2,188	1,701
中間純利益	百万円	577	556	316	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	1,241	553
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	33,958	32,833	29,609	34,310	30,978
総資産額	百万円	471,050	486,013	494,117	480,900	486,998
預金残高	百万円	430,032	443,628	454,281	439,584	445,680
貸出金残高	百万円	368,062	378,382	398,935	373,237	389,392
中小企業等向け貸出残高	百万円	329,094	344,251	366,172	338,128	356,240
中小企業等向け貸出比率	%	89.41	90.97	91.78	90.59	91.48
消費者ローン残高	百万円	63,822	77,186	91,199	69,879	84,048
うち住宅ローン残高	百万円	59,372	73,905	88,472	66,097	81,091
有価証券残高	百万円	59,017	73,804	54,877	57,367	66,507
1株当たり配当額	円	2.5	2.5	2.5	5.0	5.0
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.77	11.34	10.06	11.15	10.93
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	477 [86]	466 [92]	501 [89]	454 [88]	461 [92]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

静岡中央銀行



印刷には環境にやさしい
大豆油インキを
使用しています。